

平成30年第2回三豊市議会定例会 提出議案一覧

議案番号	件 名	ページ 番 号
議案第71号	専決処分の承認を求めることについて(三豊市税条例の一部改正)	1
議案第72号	専決処分の承認を求めることについて(三豊市国民健康保険税条例の一部改正)	10
議案第73号	専決処分の承認を求めることについて(支払遅延に係る損害賠償の額の決定)	13
議案第74号	平成30年度三豊市一般会計補正予算(第1号)	15
議案第75号	平成30年度三豊市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	16
議案第76号	平成30年度三豊市集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	17
議案第77号	三豊市災害対策本部条例の一部改正について	18
議案第78号	三豊市父母ヶ浜海水浴場施設条例の一部改正について	20
議案第79号	三豊市税条例等の一部改正について	22
議案第80号	三豊市火葬場条例の一部改正について	38
議案第81号	三豊市ひとり親家庭等医療費支給に関する条例の一部改正について	40
議案第82号	三豊市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	42
議案第83号	工事請負契約の締結について	44
議案第84号	市道の路線変更について	45

議案第 7 1 号

専決処分の承認を求めることについて（三豊市税条例の一部改正）

三豊市税条例の一部を改正する条例を制定することについて、地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求める。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

専決処分書

次に掲げる条例について、地方自治法第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

三豊市税条例の一部を改正する条例（別紙）

平成30年3月31日

三豊市長 山下 昭史

三豊市条例第16号

三豊市税条例の一部を改正する条例

三豊市税条例（平成18年三豊市条例第68号）の一部を次のように改正する。

第20条中「第48条第3項」を「第48条第5項」に、「第52条」を「第52条第1項及び第4項」に、「及び」を「並びに」に改める。

第24条第1項中「によって」を「により」に改める。

第31条第2項中「当該」を「同表の」に改める。

第36条の2第2項中「によって」を「により」に、「第2条第2項ただし書」を「第2条第4項ただし書」に改め、同条第4項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第5項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に、「、第1項」を「、同項」に改め、同条第6項中「の者」を「に掲げる者」に、「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第7項から第9項までの規定中「においては」を「には」に、「の者」を「に掲げる者」に改める。

第47条の3中「（以下この節）」を「（次条第1項）」に改める。

第47条の5第1項中「においては」を「には」に、「以下この節」を「次条第2項」に改め、同条第3項中「第47条の5第1項」との次に「、「の特別徴収義務者」とあるのは「（同項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額をいう。以下同じ。）の特別徴収義務者」と」を加える。

第48条第7項中「第52条第2項」を「第52条第4項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第6項を同条第8項とし、同条第5項中「第3項の場合」を「第5項の場合」に改め、同項を同条第7項とし、同条第4項を同条第6項とし、同条第3項中「第5項第1号」を「第7項第1号」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項中「法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人」を「内国法人」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第26項」に、「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人（以下この条において「内国法人」という。）が、租税特別措置法第66条の7第4項及び

第10項又は第68条の9第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

- 3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の9の3第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第25項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

第52条第1項及び第2項中「によって」を「により」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

- 2 第48条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第52条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第52条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

- 3 第50条第4項の規定は、第1項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第52条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。第52条に次の2項を加える。

- 5 第48条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の

規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第52条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第52条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

- 6 第50条第4項の規定は、第4項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第52条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

第53条の7中「8様式」の次に「又は施行規則第2条第4項ただし書の規定により総務大臣が定めた様式」を加える。

第54条第7項中「第10条の2の10」を「第10条の2の12」に改める。

附則第3条の2第1項中「第48条第3項」を「第48条第5項」に改め、同条第2項中「第52条」を「第52条第1項及び第4項」に、「同条」を「これら」に改める。

附則第4条第1項中「第52条に」を「第52条第1項及び第4項に」に、「同項」を「前条第2項」に、「同条」を「これらの規定」に改める。

附則第5条第1項中「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に、「市民税の所得割（）」を「所得割（）」に改める。

附則第10条の2第1項中「3分の1」を「2分の1」に改め、同条第3項を削り、同条第4項中「附則第15条第2項第7号」を「附則第15条第2項第6号」に改め、同項を同条第3項とし、同条第5項を同条第4項とし、同項の次に次の1項を加える。

- 5 法附則第15条第29項第1号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

附則第10条の2第6項中「附則第15条第29項」を「附則第15条第29項

第 2 号」に改める。

附則第 10 条の 2 第 17 項中「附則第 15 条の 8 第 4 項」を「附則第 15 条の 8 第 2 項」に改め、同項を同条第 24 項とし、同条中第 13 項から第 16 項までを 7 項ずつ繰り下げ、同条第 12 項中「附則第 15 条第 32 項第 2 号ハ」を「附則第 15 条第 32 項第 3 号ハ」に改め、同項を同条第 19 項とし、同条第 11 項中「附則第 15 条第 32 項第 2 号ロ」を「附則第 15 条第 32 項第 3 号ロ」に改め、同項を同条第 18 項とし、同条第 10 項中「附則第 15 条第 32 項第 2 号イ」を「附則第 15 条第 32 項第 3 号イ」に改め、同項を同条第 17 項とし、同条第 9 項を同条第 11 項とし、同項の次に次の 5 項を加える。

12 法附則第 15 条第 32 項第 1 号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は 3 分の 2 とする。

13 法附則第 15 条第 32 項第 1 号ニに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は 3 分の 2 とする。

14 法附則第 15 条第 32 項第 1 号ホに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は 3 分の 2 とする。

15 法附則第 15 条第 32 項第 2 号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は 4 分の 3 とする。

16 法附則第 15 条第 32 項第 2 号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は 4 分の 3 とする。

附則第 10 条の 2 第 8 項を同条第 10 項とし、同条第 7 項中「附則第 15 条第 30 項」を「附則第 15 条第 30 項第 2 号」に改め、同項を同条第 9 項とし、同項の前に次の 2 項を加える。

7 法附則第 15 条第 29 項第 3 号に規定する条例で定める割合は 2 分の 1 とする。

8 法附則第 15 条第 30 項第 1 号に規定する条例で定める割合は 3 分の 2 とする。

附則第 10 条の 3 第 3 項中「附則第 15 条の 8 第 3 項」を「附則第 15 条の 8 第 1 項」に改め、同項第 2 号中「附則第 12 条第 17 項」を「附則第 12 条第 8 項」に改め、同条第 4 項中「附則第 15 条の 8 第 4 項」を「附則第 15 条の 8 第 2 項」に、「附則第 12 条第 21 項第 1 号ロ」を「附則第 12 条第 12 項第 1 号ロ」に改め、同条第 5 項中「附則第 15 条の 8 第 5 項」を「附則第 15 条の 8 第 3 項」に改め、同項第 2 号中「附則第 12 条第 24 項」を「附則第 12 条第 15 項」に、「同条第 17 項」を「同条第 8 項」に改め、同条第 6 項中「附則第 12 条第 26 項」を

「附則第 12 条第 17 項」に改め、同条第 7 項中「附則第 7 条第 9 項各号」を「附則第 7 条第 8 項各号」に改め、同項第 4 号中「附則第 12 条第 30 項」を「附則第 12 条第 21 項」に改め、同項第 6 号中「附則第 12 条第 31 項」を「附則第 12 条第 22 項」に改め、同条第 8 項中「附則第 7 条第 10 項各号」を「附則第 7 条第 9 項各号」に改め、同項第 5 号中「附則第 12 条第 38 項」を「附則第 12 条第 29 項」に改め、同条第 9 項中「附則第 7 条第 11 項各号」を「附則第 7 条第 10 項各号」に改め、同条第 10 項中「附則第 7 条第 12 項各号」を「附則第 7 条第 11 項各号」に改め、同項第 5 号中「附則第 12 条第 38 項」を「附則第 12 条第 29 項」に改め、同条第 11 項中「附則第 7 条第 14 項」を「附則第 7 条第 13 項」に、「附則第 12 条第 26 項」を「附則第 12 条第 17 項」に改め、同条に次の 1 項を加える。

12 法附則第 15 条の 11 第 1 項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第 10 条第 2 項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第 2 条第 2 項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- (3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第 5 条第 3 号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第 4 号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別
- (4) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (5) 利便性等向上改修工事が完了した年月日
- (6) 利便性等向上改修工事が完了した日から 3 月を経過した後に申告書を提出する場合には、3 月以内に提出することができなかった理由

附則第 11 条の見出し中「平成 27 年度から平成 29 年度まで」を「平成 30 年度から平成 32 年度まで」に改め、同条第 6 号中「にあつては」を「には」に改め

る。

附則第 11 条の 2 の見出し中「平成 28 年度又は平成 29 年度」を「平成 31 年度又は平成 32 年度」に改め、同条第 1 項中「平成 28 年度分又は平成 29 年度分」を「平成 31 年度分又は平成 32 年度分」に改め、同条第 2 項中「平成 28 年度適用土地」を「平成 31 年度適用土地」に、「平成 28 年度類似適用土地」を「平成 31 年度類似適用土地」に、「平成 29 年度分」を「平成 32 年度分」に改める。

附則第 12 条の見出し及び同条第 1 項中「平成 27 年度から平成 29 年度まで」を「平成 30 年度から平成 32 年度まで」に改め、同条第 2 項及び第 3 項中「平成 27 年度から平成 29 年度まで」を「平成 30 年度から平成 32 年度まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第 4 項中「平成 27 年度から平成 29 年度まで」を「平成 30 年度から平成 32 年度まで」に、「当該課税標準額」を「前年度分の固定資産税の課税標準額」に改め、同条第 5 項中「平成 27 年度から平成 29 年度まで」を「平成 30 年度から 32 年度まで」に改める。

附則第 13 条（見出しを含む。）中「平成 27 年度から平成 29 年度まで」を「平成 30 年度から平成 32 年度まで」に改める。

附則第 15 条第 1 項中「平成 27 年度から平成 29 年度まで」を「平成 30 年度から平成 32 年度まで」に改め、同条第 2 項中「平成 30 年 3 月 31 日」を「平成 33 年 3 月 31 日」に改める。

附 則

（施行期日）

第 1 条 この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

（市民税に関する経過措置）

第 2 条 この条例の規定による改正後の三豊市税条例（次条第 1 項において「新条例」という。）第 52 条第 2 項、第 3 項、第 5 項及び第 6 項の規定は、平成 29 年 1 月 1 日以後に同条第 1 項又は第 4 項の申告書の提出期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

（固定資産税に関する経過措置）

第 3 条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成 30 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成 29 年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に取得された地方税法

等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。以下この条において「旧法」という。）附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

- 3 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に締結された旧法附則第15条第29項に規定する管理協定に係る同項に規定する協定避難家屋（同項に規定する協定避難用部分に限る。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 4 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に締結された旧法附則第15条第30項に規定する管理協定に係る同項に規定する償却資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 5 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第32項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 6 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に新築された旧法附則第15条の8第2項に規定する貸家住宅の敷地の用に供する土地のうち同項に規定する旧農地に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

議案第 7 2 号

専決処分の承認を求めることについて（三豊市国民健康保険税条例の一部改正）

三豊市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定することについて、地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求める。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

専決処分書

次に掲げる条例について、地方自治法第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

三豊市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（別紙）

平成30年3月31日

三豊市長 山下 昭史

三豊市条例第 17 号

三豊市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

三豊市国民健康保険税条例（平成18年三豊市条例第69号）の一部を次のように改正する。

第24条の2第2項中「申告書を提出する場合には」を「申告書の提出に当たり」に改め、「書類」の次に「の提示を求められた場合には、これら」を加える。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第 7 3 号

専決処分の承認を求めることについて（支払遅延に係る損害賠償の額の決定）

支払遅延に係る損害賠償の額を定めることについて、地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求める。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

専決処分書

支払遅延に係る損害賠償の額を定めることについて、地方自治法第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、次のとおり専決処分する。

平成30年4月20日

三豊市長 山下 昭史

1 損害賠償の額

985円

2 損害賠償の相手方

三豊市在住 三豊市臨時職員

3 事件の概要

三豊市臨時職員の債権者情報の登録内容に誤りがあり、平成24年度から平成29年度までの間、当該職員に支払うべき旅費の一部1万1,250円を、同姓同名の一般市民に支払っていた。

市は、相手方に対し、支払遅延に係る損害賠償金を支払うものである。

議案第 7 4 号

平成 3 0 年度三豊市一般会計補正予算（第 1 号）

地方自治法第 2 1 8 条第 1 項の規定により、平成 3 0 年度三豊市一般会計補正予算（第 1 号）を別冊のとおり提出する。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

議案第 7 5 号

平成 3 0 年度三豊市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

地方自治法第 2 1 8 条第 1 項の規定により、平成 3 0 年度三豊市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）を別冊のとおり提出する。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

議案第 7 6 号

平成 3 0 年度三豊市集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）

地方自治法第 2 1 8 条第 1 項の規定により、平成 3 0 年度三豊市集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）を別冊のとおり提出する。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

議案第 7 7 号

三豊市災害対策本部条例の一部改正について

三豊市災害対策本部条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

三豊市条例第 号

三豊市災害対策本部条例の一部を改正する条例

三豊市災害対策本部条例（平成18年三豊市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第4条第2項中「支所長」の次に「又は災害対策本部長が指名する者」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 7 8 号

三豊市父母ヶ浜海水浴場施設条例の一部改正について

三豊市父母ヶ浜海水浴場施設条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

三豊市条例第 号

三豊市父母ヶ浜海水浴場施設条例の一部を改正する条例

三豊市父母ヶ浜海水浴場施設条例（平成18年三豊市条例第187号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「三豊市仁尾町仁尾乙203番地3」の次に「、乙2490番地1」を加える。

附 則

この条例は、平成30年7月1日から施行する。

議案第 7 9 号

三豊市税条例等の一部改正について

三豊市税条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

三豊市条例第 号

三豊市税条例等の一部を改正する条例

(三豊市税条例の一部改正)

第1条 三豊市税条例（平成18年三豊市条例第68号）の一部を次のように改正する。

第23条第1項中「によって」を「により」に改め、同条第3項中「この節」の次に「（第48条第10項から第12項までを除く。）」を加える。

第24条第1項第2号中「125万円」を「135万円」に改め、同条第2項中「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改め、「得た金額」の次に「に10万円を加算した金額」を加える。

第34条の2中「扶養控除額を、」の次に「前年の合計所得金額が2,500万円以下である」を加える。

第34条の6中「所得割の納税義務者」を「前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者」に改め、同条第1号ア及び第2号ア中「においては」を「には」に改める。

第36条の2第1項中「の者」を「に掲げる者」に改め、同項ただし書中「によって」を「により」に改め、「配偶者特別控除額」の次に「（所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者に係るものを除く。）」を加える。

第48条第1項中「による申告書」の次に「（第10項及び第11項において「納税申告書」という。）」を加え、同条に次の3項を加える。

10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項（次項において「申告書記載事項」という。）を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構（第12項において「機構」という。）を経由して行う方法その他施行規則で定める方法により市長に提供することにより、行わなければならない。

1 1 前項の規定により行われた同項の申告については、申告書記載事項が記載された納税申告書により行われたものとみなして、この条例又はこれに基づく規則の規定を適用する。

1 2 第 1 0 項の規定により行われた同項の申告は、法第 7 6 2 条第 1 号の機構の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する市長に到達したものとみなす。

第 9 2 条を第 9 2 条の 2 とし、第 2 章第 4 節中同条の前に次の 1 条を加える。

（製造たばこの区分）

第 9 2 条 製造たばこの区分は、次に掲げるとおりとし、製造たばこ代用品に係る製造たばこの区分は、当該製造たばこ代用品の性状によるものとする。

（1）喫煙用の製造たばこ

ア 紙巻たばこ

イ 葉巻たばこ

ウ パイプたばこ

エ 刻みたばこ

オ 加熱式たばこ

（2）かみ用の製造たばこ

（3）かぎ用の製造たばこ

第 9 3 条の次に次の 1 条を加える。

（製造たばことみなす場合）

第 9 3 条の 2 加熱式たばこの喫煙用具であって加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したもの（たばこ事業法第 3 条第 1 項に規定する会社（以下この条において「会社」という。））、加熱式たばこの喫煙用具であって加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを製造した特定販売業者、加熱式たばこの喫煙用具であって加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを会社又は特定販売業者から委託を受けて製造した者その他これらに準ずる者として施行規則第 8 条の 2 の 2 で定める者により売渡し、消費等又は引渡しがされたもの及び輸入されたものに限る。以下この条及び次条第 3 項第 1 号において「特定加熱式たばこ喫煙用具」という。）は、製造たばことみなして、この節の規定を適用する。この場合において、特定

加熱式たばこ喫煙用具に係る製造たばこの区分は、加熱式たばことする。

第94条第1項中「第92条第1項」を「第92条の2第1項」に改め、「消費等」の次に「（以下この条及び98条において「売渡し等」という。）」を加え、同条第2項中「前項の製造たばこ」の次に「（加熱式たばこを除く。）」を加え、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙巻たばこ」に、「当該右欄」を「同表の右欄」に改め、同項後段を削り、同項の表第1号ア中「パイプたばこ」を「葉巻たばこ」に改め、同号イ中「葉巻たばこ」を「パイプたばこ」に改め、同条第4項中「前項」を「前2項」に改め、「関し、」の次に「第4項の」を、「重量」の次に「又は前項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量」を加え、同項を同条第6項とし、同項の前に次の1項を加える。

5 第3項第2号に掲げる方法により加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量（同号に規定する加熱式たばこの重量をいう。）に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

第94条第3項中「前項」を「第2項」に改め、「の重量を」の次に「紙巻たばこの」を加え、「場合の」を「場合又は第3項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における」に、「第92条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に、「同欄に掲げる」を「第92条に掲げる」に、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙巻たばこ」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) 加熱式たばこ（特定加熱式たばこ喫煙用具を除く。）の重量の1グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 加熱式たばこの重量(フィルターその他の施行規則第16条の2の2で定めるものに係る部分の重量を除く。)の0.4グラムをもって紙巻たばこの0.

5 本に換算する方法

- (3) 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの 1 本の金額に相当する金額（所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）附則第48条第1項第1号に定めるたばこ税の税率、一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成10年法律第137号）第8条第1項に規定するたばこ特別税の税率、法第74条の5に規定するたばこ税の税率及び法第468条に規定するたばこ税の税率をそれぞれ1, 000で除して得た金額の合計額を100分の60で除して計算した金額をいう。第8項において同じ。）をもって紙巻たばこの0.5本に換算する方法

ア 売渡し等の時における小売定価（たばこ事業法第33条第1項又は第2項の認可を受けた小売定価をいう。）が定められている加熱式たばこ 当該小売定価に相当する金額（消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により課されるべき消費税に相当する金額及び法第2章第3節の規定により課されるべき地方消費税に相当する金額を除く。）

イ アに掲げるもの以外の加熱式たばこ たばこ税法（昭和59年法律第72号）第10条第3項第2号ロ及び第4項の規定の例により算定した金額
第94条に次の4項を加える。

- 7 第3項第3号に掲げる方法により加熱式たばこに係る同号ア又はイに定める金額を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの同号ア又はイに定める金額に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た金額を合計し、その合計額を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。
- 8 前項の計算に関し、加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの第3項第3号アに定める金額又は紙巻たばこの1本のコストに相当する金額に1銭未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。
- 9 第3項各号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に同項に規定する数を乗じて計算した紙巻たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。
- 10 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定めるところによる。

第95条中「5, 262円」を「5, 692円」に改める。

第96条第3項中「第92条」を「第92条の2」に改める。

第98条中「第92条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に改める。

附則第5条第1項中「得た金額」の次に「に10万円を加算した金額」を加える。

附則第10条の2第24項を同条第25項とし、同条第23項の次に次の1項を加える。

24 法附則第15条第47項に規定する条例で定める割合は0（生産性の向上に重点的に取り組むべき業種として同意導入促進基本計画（生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）第38条第2項に規定する同意導入促進基本計画をいう。）に定める業種に属する事業の用に供する法附則第15条第47項に規定する機械装置等にあつては、0）とする。

附則第17条の2第3項中「第37条の7」を「第37条の6」に、「第37条の9の4又は第37条の9の5」を「第37条の8又は第37条の9」に改める。

第2条 三豊市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.8」を「0.6」に、「0.2」を「0.4」に改める。

附則第10条の2第22項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第43項」に改め、同条第23項中「附則第15条第45項」を「附則第15条第44項」に改め、同条第24項中「附則第15条第47項」を「附則第15条第46項」に改める。

第3条 三豊市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.6」を「0.4」に、「0.4を」を「0.6を」に改め、同項第3号中「附則第48条第1項第1号」を「附則第48条第1項第2号」に改める。

第95条中「5, 692円」を「6, 122円」に改める。

第4条 三豊市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.4を」を「0.2を」に、「0.6」を「0.8」に改め、同項第3号中「所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）」

附則第４８条第１項第２号に定める」を「たばこ税法（昭和５９年法律第７２号）第１１条第１項に規定する」に改め、同号イ中「（昭和５９年法律第７２号）」を削る。

第９５条中「６，１２２円」を「６，５５２円」に改める。

第５条 三豊市税条例の一部を次のように改正する。

第９３条の２中「及び次条第３項第１号」を削る。

第９４条第３項中「第１号」を「次」に改め、「紙巻たばこの本数に０．２を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第２号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に０．８を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第３号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に０．８を乗じて計算した」を削り、同項第１号を削り、同項第２号を同項第１号とし、同項第３号を同項第２号とし、同条第４項中「又は第３項第１号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合」を削り、同条第５項中「第３項第２号」を「第３項第１号」に改め、同条第７項中「第３項第３号」を「第３項第２号」に改め、同条第８項中「第３項第３号ア」を「第３項第２号ア」に改め、同条第９項を削り、同条第１０項を同条第９項とする。

（三豊市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第６条 三豊市税条例等の一部を改正する条例（平成２７年三豊市条例第２８号）の一部を次のように改正する。

附則第５条第２項中「新条例」を「三豊市税条例」に改め、同項第３号中「平成３１年３月３１日」を「平成３１年９月３０日」に改め、同条第４項中「新条例第９２条第１項」を「三豊市税条例第９２条の２第１項」に改め、同条第１３項中「平成３１年４月１日」を「平成３１年１０月１日」に、「１，２６２円」を「１，６９２円」に改め、同条第１４項の表第５項の項中「平成３１年４月３０日」を「平成３１年１０月３１日」に改め、同表第６項の項中「平成３１年９月３０日」を「平成３２年３月３１日」に改める。

附 則

（施行期日）

第１条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

（１） 第１条中三豊市税条例第９２条を第９２条の２とし、第２章第４節中同条の

前に 1 条を加える改正規定、同条例第 9 3 条の次に 1 条を加える改正規定並びに同条例第 9 4 条から第 9 6 条まで及び第 9 8 条の改正規定並びに第 6 条並びに附則第 4 条から第 6 条までの規定 平成 3 0 年 1 0 月 1 日

(2) 第 1 条中三豊市税条例第 2 4 条第 2 項の改正規定（「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改める部分に限る。）及び同条例第 3 6 条の 2 第 1 項の改正規定並びに同条例附則第 1 7 条の 2 第 3 項の改正規定並びに次条第 1 項の規定 平成 3 1 年 1 月 1 日

(3) 第 2 条（次号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第 3 条の規定 平成 3 1 年 4 月 1 日

(4) 第 2 条中三豊市税条例第 9 4 条第 3 項の改正規定 平成 3 1 年 1 0 月 1 日

(5) 第 1 条中三豊市税条例第 2 3 条第 1 項及び第 3 項並びに第 4 8 条第 1 項の改正規定並びに同条に 3 項を加える改正規定並びに次条第 3 項の規定 平成 3 2 年 4 月 1 日

(6) 第 3 条並びに附則第 7 条及び第 8 条の規定 平成 3 2 年 1 0 月 1 日

(7) 第 1 条中三豊市税条例第 2 4 条第 1 項第 2 号の改正規定、同条第 2 項の改正規定（第 2 号に掲げる改正規定を除く。）並びに同条例第 3 4 条の 2 及び第 3 4 条の 6 の改正規定並びに同条例附則第 5 条の改正規定並びに次条第 2 項の規定 平成 3 3 年 1 月 1 日

(8) 第 4 条並びに附則第 9 条及び第 1 0 条の規定 平成 3 3 年 1 0 月 1 日

(9) 第 5 条の規定 平成 3 4 年 1 0 月 1 日

(10) 第 1 条中三豊市税条例附則第 1 0 条の 2 第 2 4 項を同条第 2 5 項とし、同条第 2 3 項の次に次の 1 項を加える改正規定 この条例の公布の日又は生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）の施行の日のいずれか遅い日（市民税に関する経過措置）

第 2 条 前条第 2 号に掲げる規定による改正後の三豊市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 3 1 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 3 0 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 前条第 7 号に掲げる規定による改正後の三豊市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 3 3 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 3 2 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 第 1 条の規定による改正後の三豊市税条例第 2 3 条第 1 項及び第 3 項並びに第

48条第10項から第12項までの規定は、前条第5号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第3条 平成29年4月1日から平成31年3月31日までの期間（以下この条において「適用期間」という。）に平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号）第2条の規定による改正前の地方税法附則第15条第43項に規定する中小事業者等（以下この条において「中小事業者等」という。）が取得（同項に規定する取得をいう。以下この条において同じ。）をした同項に規定する機械装置等（以下この条において「機械装置等」という。）（中小事業者等が、同項に規定するリース取引（以下この条において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同項に規定する経営力向上設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（市たばこ税に関する経過措置）

第4条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

（手持品課税に係る市たばこ税）

第5条 平成30年10月1日前に地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等（同法第469条第1項第1号及び第2号に規定する売渡しを除く。附則第8条第1項及び第10条第1項において「売渡し等」という。）が行われた製造たばこ（三豊市税条例等の一部を改正する条例（平成27年三豊市条例第28号）附則第5条第1項に規定する紙巻たばこ3級品を除く。以下この項及び第5項において「製造たばこ」という。）を同日に販売のため所持する卸売販売業者等（附則第1条第1号に掲げる規定による改正後の三豊市税条例（第4項及び第5項において「30年新条例」という。）

第92条の2第1項に規定する卸売販売業者等をいう。以下同じ。）又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号。附則第8条第1項及び第10条第1項において「所得税法等改正法」という。）附則第51条第1項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第24号）別記第2号様式による申告書を平成30年10月31日までに市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成31年4月1日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。
- 4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、30年新条例第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる30年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項、	三豊市税条例等の一部を改正する条例（平成30年三豊市条例第16号。以下この条及び第2章第4節において「平成3
------	-----------------	--

		0年改正条例」という。) 附則第5条第3項、
第19条第2号	第98条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第5条第2項
第19条第3号	第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第5条第3項の納期限
第98条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成30年総務省令第24号)別記第2号様式
第98条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第5条第3項
第100条の2第1項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第5条第2項
	当該各項	同項
第101条第2項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第5条第3項

- 5 30年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足る書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

(手持品課税に係る市たばこ税に関する経過措置)

第6条 平成30年10月1日から平成31年9月30日までの間における前条第4項の規定の適用については、同項の表第19条第3号の項中「第81条の6第1項の申告書、第98条第1項」とあるのは、「第98条第1項」とする。

(市たばこ税に関する経過措置)

第7条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第6号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第8条 平成32年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第9項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号。附則第10条第2項において「平成30年改正規則」という。）別記第2号様式による申告書を平成32年11月2日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成33年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第3条の規定による改正後の三豊市税条例（以下この項及び次項において「32年新条例」という。）第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に

掲げる３２年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第１９条	第９８条第１項若しくは第２項、	三豊市税条例等の一部を改正する条例（平成３０年条例第１６号。以下この条及び第２章第４節において「平成３０年改正条例」という。）附則第８条第３項、
第１９条第２号	第９８条第１項若しくは第２項	平成３０年改正条例附則第８条第２項
第１９条第３号	第８１条の６第１項の申告書、第９８条第１項若しくは第２項の申告書又は第１３９条第１項の申告書でその提出期限	平成３０年改正条例附則第８条第３項の納期限
第９８条第４項	施行規則第３４号の２様式又は第３４号の２の２様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成３０年総務省令第２５号）別記第２号様式
第９８条第５項	第１項又は第２項	平成３０年改正条例附則第８条第３項
第１００条の２ 第１項	第９８条第１項又は第２項	平成３０年改正条例附則第８条第２項
	当該各項	同項
第１０１条第２項	第９８条第１項又は第２項	平成３０年改正条例附則第８条第３項

- ５　３２年新条例第９９条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第１項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第１６条の２の５又は第１６条の４の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第１６号の５様式による書類中

「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

（市たばこ税に関する経過措置）

第9条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第8号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

（手持品課税に係る市たばこ税）

第10条 平成33年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第11項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、平成30年改正規則別記第2号様式による申告書を平成33年11月1日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成34年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第4条の規定による改正後の三豊市税条例（以下この項及び次項において「33年新条例」という。）第19条、第98条第4項及び第5項、第100条

の２並びに第１０１条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる３３年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第１９条	第９８条第１項若しくは第２項、	三豊市税条例等の一部を改正する条例（平成３０年条例第１６号。以下この条及び第２章第４節において「平成３０年改正条例」という。）附則第１０条第３項、
第１９条第２号	第９８条第１項若しくは第２項	平成３０年改正条例附則第１０条第２項
第１９条第３号	第８１条の６第１項の申告書、第９８条第１項若しくは第２項の申告書又は第１３９条第１項の申告書でその提出期限	平成３０年改正条例附則第１０条第３項の納期限
第９８条第４項	施行規則第３４号の２様式又は第３４号の２の２様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成３０年総務省令第２５号）別記第２号様式
第９８条第５項	第１項又は第２項	平成３０年改正条例附則第１０条第３項
第１００条の２	第９８条第１項又は第２項	平成３０年改正条例附則第１０条第２項
	当該各項	同項
第１０１条第２項	第９８条第１項又は第２項	平成３０年改正条例附則第１０条第３項

- ５ ３３年新条例第９９条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第１項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第１６条の２の５又は第１６条の４の規定により、これら

の規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足る書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

議案第 8 0 号

三豊市火葬場条例の一部改正について

三豊市火葬場条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

三豊市条例第 号

三豊市火葬場条例の一部を改正する条例

三豊市火葬場条例（平成18年三豊市条例第148号）の一部を次のように改正する。

別表第1 三豊市高瀬火葬場の項を削り、同表に次のように加える。

三豊市北部火葬場七宝苑	三豊市三野町吉津丙155番地1
-------------	-----------------

附 則

この条例は、平成30年9月1日から施行する。

議案第 8 1 号

三豊市ひとり親家庭等医療費支給に関する条例の一部改正について

三豊市ひとり親家庭等医療費支給に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

三豊市条例第 号

三豊市ひとり親家庭等医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

三豊市ひとり親家庭等医療費支給に関する条例（平成18年三豊市条例第116号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第1号及び第3号中「母子及び寡婦福祉法」を「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改め、同項第4号中「配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）と死別した男子であって、現に婚姻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。次号において同じ。）をしていない者及びこれに準ずる男子であって、規則で定める者」を「母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条第2項に規定する者」に改める。

第6条第2項中「国民健康保険法」の次に「（昭和33年法律第192号）」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 8 2 号

三豊市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

三豊市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

三豊市条例第 号

三豊市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

三豊市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年三豊市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第15条第1項第2号中「同条第9項」を「同条第11項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 8 3 号

工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結することについて、三豊市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により、議会の議決を求める。

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 契約の目的 | 平成 3 0 年度三豊市仁尾浜団地建替建築工事（建替事業） |
| 2 | 工事の場所 | 三豊市仁尾町仁尾地内 |
| 3 | 契約の方法 | 一般競争入札 |
| 4 | 契約の金額 | 2 2 4 , 6 4 0 , 0 0 0 円 |
| 5 | 契約の相手方 | 香川県三豊市仁尾町仁尾辛 1 5 番地 1
株式会社菅組
代表取締役社長 菅 徹夫 |

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

議案第 8 4 号

市道の路線変更について

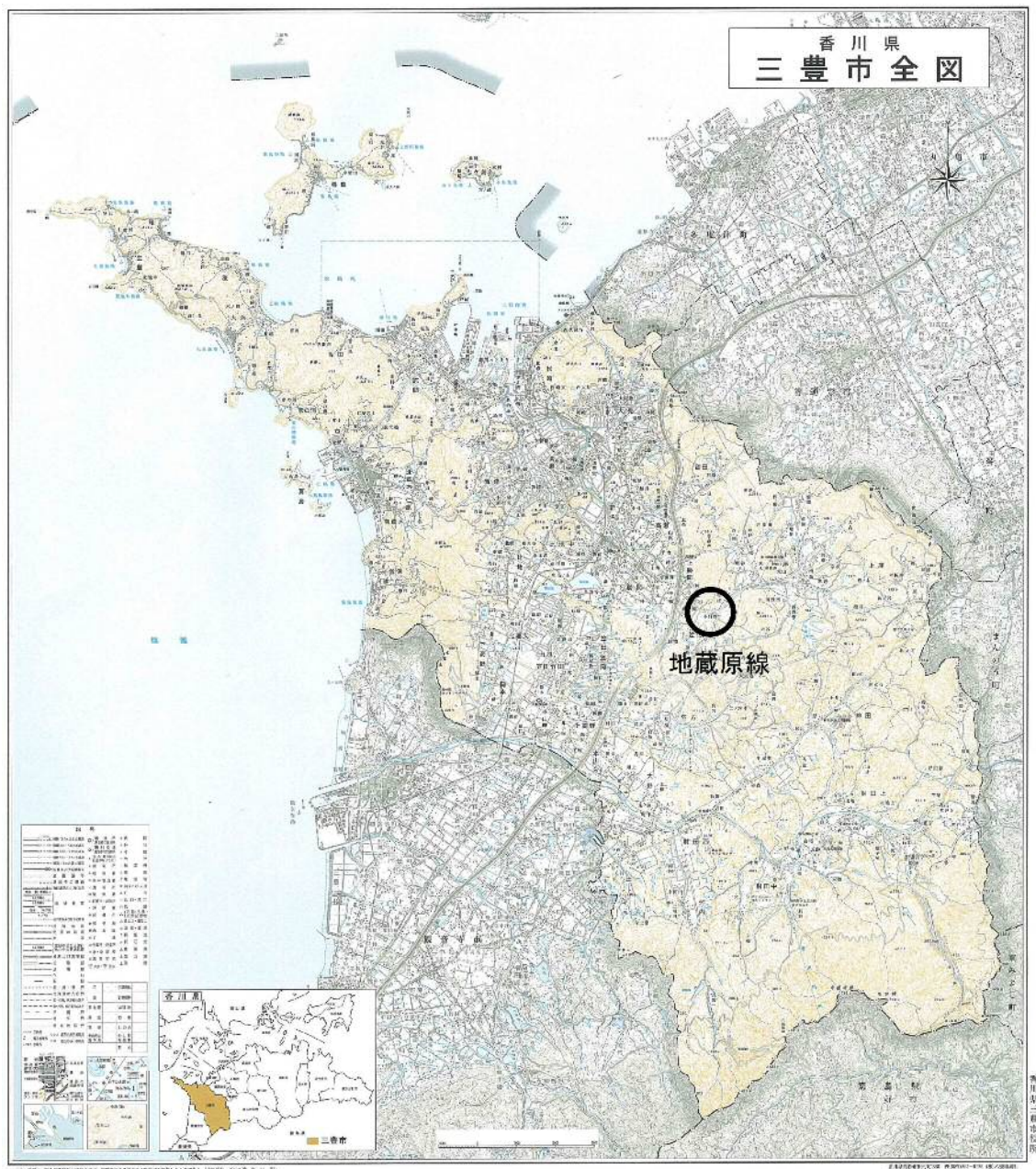
道路法第 1 0 条第 2 項の規定により市道の路線を次のように変更することについて、同条第 3 項において準用する同法第 8 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を求める。

平成 3 0 年 6 月 8 日提出

三豊市長 山下 昭史

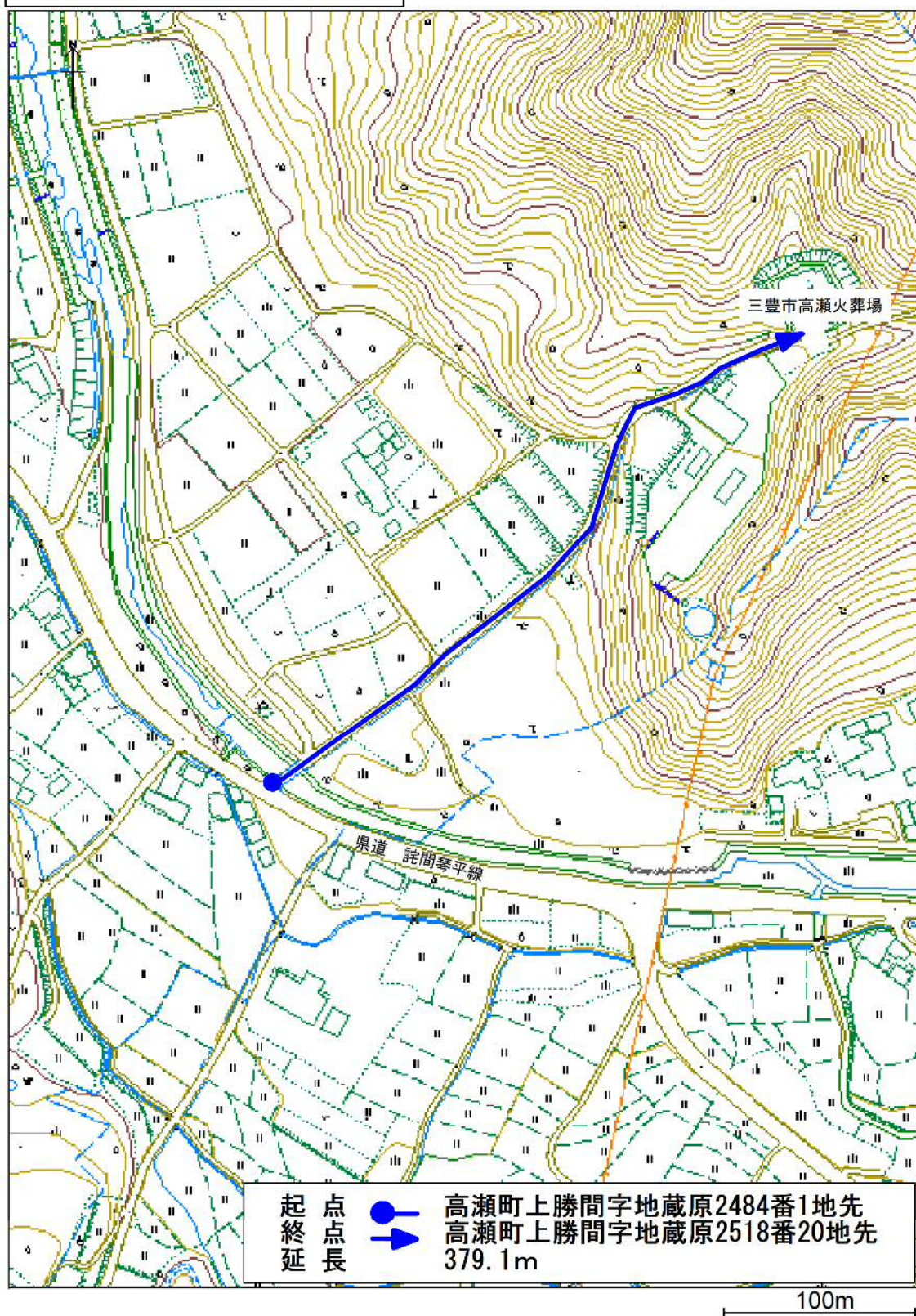
路 線 名	区分	起 点 終 点	重要な 経過地
地藏原線	変更前	高瀬町上勝間字地藏原2484番1地先 高瀬町上勝間字地藏原2518番20地先	
	変更後	高瀬町上勝間字地藏原1090番1地先 高瀬町上勝間字地藏原2518番2地先	

(議案第 8 4 号関係)



(議案第84号関係)

地蔵原線 路線図(変更前)



(議案第84号関係)

地蔵原線 路線図(変更後)

